

指定短期入所生活介護事業所サンホームみやこ絆(介護予防)管理運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人若竹会が開設する指定短期入所生活介護事業所サンホームみやこ絆(以下「事業所」という。)が行う介護予防短期入所生活介護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、高齢者等の自立支援という観点に立って、要支援状態にある在宅の高齢者等(以下「利用者」という。)を一時的に施設に入所させることにより、これらの者の居宅生活の支援、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る事を目的とし、なお、家族により介護が行われている場合には、その家族との連携に配慮し行う。

(運営の方針)

- 第2条 施設は、入所者一人ひとりの意思及び人格を尊重し、入所者へのサービスの提供に関する計画に基づき、その居宅における生活と入所後の生活が連続したものになるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入所者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことができるよう支援する。
- 2 施設は、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス及び介護予防支援事業者と綿密な連携に努めるものとする。
- 3 入所者またはその家族に対し、サービス内容及び提供方法について分かり易く説明し、適切な介護技術をもってサービスを提供する。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- | | |
|----------|------------------------|
| (1) 名称 | 指定短期入所生活介護事業所サンホームみやこ絆 |
| (2) 所在地 | 宮古市崎鍬ヶ崎第4地割1番地43 |
| (3) 施設区分 | ユニット型短期入所生活介護 |

(職員の区分及び定数)

第4条 職員の区分及び定数は、次のとおりとする。ただし、法令で定める範囲内で兼務ができるものとする。なお、併設する地域密着型特別養護老人ホームの空床を利用して行う介護予防短期入所生活介護の職員の区分及び定数は地域密着型特別養護老人ホームサンホームみやこ絆管理運営規程第4条に準ずる。

- | | | |
|----------------|------------|-----------|
| (1) 所長(管理者) | 1人 | (本体施設と兼務) |
| (2) 医師(嘱託) | (2)人 | (本体施設と兼務) |
| (3) 生活相談員 | 1人 | |
| (4) 機能訓練指導員 | 1人 | (本体施設と兼務) |
| (5) 介護福祉士及び介護士 | 4人以上 | |
| (6) 栄養士(兼務) | 1人以上 | (本体施設と兼務) |
| (7) 調理員 | 5名(他事業所兼務) | |

- (8) 事務員(兼務) 1 人 (本体施設と兼務)

(職員の職務)

第5条 職員の職務内容は次のとおりとする。

(1) 所長

所長は、事業所の職員の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。

(2) 医師(嘱託)

利用者の診療と健康管理及び保健衛生の指導を行うものとする。

(3) 生活相談員

利用者及び家族の相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、事業所内のサービスの調整、居宅介護支援事業者等との連携において必要な役割を行う。

(4) 機能訓練指導員

日常生活に必要な機能の減退防止訓練を行う。

(5) 介護福祉士及び介護士

サービスの提供にあたり、利用者の心身の状況等を的確に把握し適切な介助を行う。

(6) 栄養士

食事サービス提供にあたり、栄養管理、調理指導等を行う。

(7) 調理員

食事サービス提供にあたり、調理業務等を行う。

(8) 事務員(兼務)

必要な事務処理を行う。

(9) 看護職員(併設施設職員)

必要に応じて、利用者の健康状態を的確に把握するとともに、医師の指示による傷病等の処置看護を行う。

(10) 上記各号に掲げる職種において、利用者の送迎業務にあたる者は、交通法令を遵守し安全運転を行う。

2 職員は、別に定める「品質管理規程」を遵守することとする。

3 日中については、ユニット毎に常時 1 人以上の介護職員を、夜間及び深夜については 2 ユニット毎に常時 1 名以上の介護職員等を介護に従事させるものとする。また、ユニット毎に常勤のユニットリーダーを配置することとする。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 1 月 1 日から 12 月 31 日

(2) 営業時間 0 時から 24 時

(3) 電話等でも、24 時間常時連絡が可能な体制とする。

(利用者の定員)

第7条 事業所の利用者の定員は10人とする。ただし、併設する地域密着型特別養護老人ホームの空床を利用して行う介護予防短期入所生活介護の定員は29人とする。

(ユニット数及び定員)

第8条 施設が提供する居室は個室とする。その際、選択する階及び居室は、入所者の希望及び居室の空床状況等により、施設側が入所者に対して居室の状況、利用料等を文書により説明し同意を得るものとする。

2 ユニットは、「Dユニット」の1ユニットで、定員は10名で、居室はユニットに属するものとする。

(サービスの内容)

第8条 サービスの内容は次のとおりとする。

(1) 日常生活動作能力に応じて、必要な介助を行う。

- ① 食事の介助
- ② 排泄の介助
- ③ 入浴の介助
- ④ 移動の介助
- ⑤ その他必要な身体の介助

(2) 健康状態の確認

(3) 利用者が日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練並びに利用者の心身の活性化を図るための各種サービスを提供する。

- ① 日常生活動作に関する訓練
- ② 行事的活動
- ③ 趣味活動等

(4) 利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談及び助言を行う。

- ① 日常生活動作に関する訓練の相談、助言
- ② 福祉用具の利用方法の相談、助言
- ③ その他必要な相談、助言

(介護予防短期入所生活介護計画の作成等)

第9条 利用期間が4日以上の場合、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている状況並びに家族等介護者の状況を十分に把握し、個別に介護予防短期入所生活介護計画書を作成する。また、すでに居宅サービス計画が作成されている場合は、その内容に沿った介護予防短期入所生活介護計画書を作成する。

2 介護予防短期入所生活介護計画の作成、変更の際には、利用者または家族に対し、当該計画の内容を説明し同意を得る。

- 3 利用者に対し、介護予防短期入所生活介護計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、継続的なサービスの管理、評価を行う。

(サービスの利用料)

第10条 サービスを提供した場合の利用料は介護報酬告示上の額とし、利用者負担額は介護保険負担割合証の負担率を乗じた額とする。利用者負担額について利用者負担の軽減、公費負担がある場合は、その負担率を乗じた額とする。

- 2 次条の通常の事業実施地域を越えて行うサービス提供に要した交通費(送迎費)は、次の額を徴収することができる。

- | | |
|----------------------------------|-------|
| (1) 通常の事業実施地域を超えた時点から、片道 20km 未満 | 200 円 |
| (2) 通常の事業実施地域を超えた時点から、片道 20km 以上 | 300 円 |

- 3 次の各号に掲げるものについては、利用料金全額の支払いを受けるものとする。ただし、利用者負担段階の第1段階から第3段階に該当する利用者の滞在費及び食費については、その利用者負担限度額とする。なお、利用者負担の軽減がある場合は、滞在費及び食費についてその負担率を乗じた額とする。

- | | | |
|-------------------|------------|------------------------------------|
| (1) 滞在費 | 1 日あたり | 2,066 円 |
| (2) 食費 | 1 食あたり | 620 円 (食材料費及び調理費として) |
| (3) 特別室料 | 1 日あたり | 330 円 (居室Eを利用した場合) |
| (4) 家電製品持込料 | 1 日・1 点あたり | 30 円 (テレビ等、電気ポット、電気毛布等(11~3月に限る)) |
| (5) 理美容サービス | 1 回あたり | 1,500 円~4,500 円(カット、パーマにより値段が異なる。) |
| (6) インフルエンザ予防接種料 | 1 回あたり | 実費 |
| (7) 利用者が希望する特別な食事 | | 実費 |

- 4 前項の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

- 5 利用料の支払いは、現金、口座振込または自動振替等により、指定期日までに受ける。

(通常の事業実施地域)

第11条 通常の事業実施地域は、宮古市の区域とする。ただし、旧田老町、旧新里村、旧川井村を除く。

(サービス提供記録の記載)

第12条 サービスを提供した際には、その提供日及び内容、及び利用者に代わって支払いを受ける介護報酬の額、その他必要な記録を所定の書面に記載する。

(秘密保持)

第13条 事業所の職員は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密保持を厳守する。

- 2 職員であった者が、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講ずる。

(苦情処理)

第14条 提供したサービスに関する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、利用者または家族に対する説明等必要な措置を講ずる。

(損害賠償)

第15条 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(衛生管理)

第16条 職員は、使用する備品等を清潔に保持し、定期的な消毒を施す等、常に衛生に十分留意するものとする。

2 職員は、感染症若しくは食中毒が発生またはまん延しないよう努めるとともに、施設内において委員会を組織し、万が一感染症等が発生した場合は施設で定めた業務マニュアル等により必要な措置を講ずる。

3 職員は、感染症等に関する知識の習得に努めるものとする。

(緊急時における対応等)

第17条 職員は、介護事故等の発生または再発防止に努めるとともに、施設内において委員会を組織し、万一介護事故等が発生した場合は施設で定めた業務マニュアル等により必要な措置を講ずる。

2 職員は、介護事故予防等に関する知識の習得に努めるものとする。

(非常災害対策)

第18条 サービスの提供中に天災その他の災害が発生した場合、施設で定めた業務マニュアル等により必要な措置を講ずる。また、所長は日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮をとる。

2 非常災害に備え、定期的に避難訓練を行う。

(身体拘束の禁止)

第19条 施設は、サービスの提供にあたって、入居者又は他の入居者の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入居者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 施設は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録することとする。

3 施設は、身体拘束等の適正化を図るため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催及び開催結果の施設職員への周知徹底

(2) 身体拘束等の適正化のための指針の整備

(3) 施設職員に対する身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施

(虐待防止に関する事項)

第20条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための職員に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所職員または養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営についての留意事項)

第21条 介護職員等の質の向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後3ヵ月以内
- (2) 継続研修 随時

2 事業所は、この事業を行うため、ケース記録等の必要な記録及び帳簿を整備する。

3 利用者は、当該サービスを利用する際は、職員の指示に従わなければならない。

4 当事業所が定める夜勤時間は17時から翌9時とする。

5 この規程に定めるもののほか、必要な事項については、所長が理事長の承認を得て別に定めることができる。

附 則

1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

1 第10条の条文を「サービスを提供した場合の利用料は介護報酬告示上の額とし、利用者負担額はその1割の額とする。利用者負担額について利用者負担の減免、公費負担がある場合は、その負担率を乗じた額とする。」から「 サービスを提供した場合の利用料は介護報酬告示上の額とし、利用者負担額は介護保険負担割合証の負担率を乗じた額とする。利用者負担額について利用者負担の軽減、公費負担がある場合は、その負担率を乗じた額とする。」に改正する。

2 第10条3項の条文を「次の各号に掲げるものについては、利用料金全額の支払いを受けるものとする。ただし、利用者負担段階の第1段階から第3段階に該当する利用者については、その利用者負担限度額とする。なお、利用者負担の減免がある場合は、滞在費及び食費についてその負担率を乗じた額とする。」から「次の各号に掲げるものについては、利用料金全額の支払いを受けるものとする。ただし、利用者負担段階の第1段階から第3段階に該当する利用者の滞在費及び食費については、その利用者

負担限度額とする。また、利用者負担の軽減がある場合は、滞在費及び食費についてその負担率を乗じた額とする。」に改正する。

3 第10条3項に「(5)理美容サービス1回あたり1,500円～4,500円(カット、パーマにより値段が異なる。)」を加え、以下を繰り下げる。

5 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

1 第10条3項の「(6)インフルエンザ予防接種料1回あたり2,000円」を「(6)インフルエンザ予防接種料1回あたり実費」に改める。

2 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

1 第10条2項の条文を「(1)通常の事業実施地域から、片道20km未満」から「(1)通常の事業実施地域を超えた時点から、片道20km未満」に改正する。

2 第10条2項の条文を「(2)通常の事業実施地域から、片道20km以上」から「(2)通常の事業実施地域を超えた時点から、片道20km以上」に改正する。

3 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

1 第10条3項の条文を「(1)滞在費 1日あたり1,970円」を「(1)滞在費 1日あたり2,006円」に改める。

2 第10条3項の条文を「(2)食費 1日あたり1,860円」を「(2)食費 1食あたり620円」に改める。

3 この規程は、令和元年10月1日から施行する。

附 則

1 第19条を繰り下げ、第19条に次の条文を加える。

(虐待防止に関する事項)

第19条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための職員に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所職員または養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

2 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

1 第4条(7)の区分「調理員(兼務)」を「調理員」に、定数を「5人以上」から「(委託)」に改める。

2 この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 第4条(7)調理員の定数を「(委託)」から「5名(他事業所兼務)」に改める。
- 2 第10条5項の条文中の「現金または銀行口座振込等により」を「現金、口座振込または自動振替等により」に改める。
- 3 この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

- 1 第10条3項の条文を「(1)滞在費 1日あたり2,006円」を「(1)滞在費 1日あたり2,066円」に改める。
- 2 この規程は、令和6年8月1日から施行する。

附 則

- 1 第19条「身体拘束の禁止」に係る条項を加える。
- 2 この規程は、令和7年4月1日から施行する。